

「県立高校改革推進プラン・第1次実施プログラム（案）」県民説明会 第7学区：茂原会場

- 1 日 時：令和4年8月5日（金曜日）午後6時30分から午後8時30分まで
- 2 場 所：茂原市中央公民館 第1・2・3会議室
- 3 内 容：「県立高校改革推進プラン・第1次実施プログラム（案）」の説明と意見聴取
- 4 参加者：37名
- 5 主 催：千葉県教育委員会

意見聴取の概要

普通科及び普通系専門学科・コース

- Q 大多喜高校の教員基礎コースで、新たに設定される教育課程はどのようになるのか。
- A 既設校と同様に、コースの内容は各校の準備組織で検討を重ねた上で決めてまいります。なお、既設校では大学へ進学し、教員免許を取得するために、進学のための学習をしっかりと行い、周囲の小中学校で教員の補助的立場で実習する、大学の教員より授業を受けるなど、教員という職業へのモチベーションを上げる学習を展開しています。
- Q 大多喜高校の教員基礎コースを選択することにより得られるものはなにか。
- A コースを選択することで生徒という立場ではなく教師という立場から教員を見ることになり、教員という仕事への思いを深めることができることもあれば、コースでの学びを通じて教員には向いていないと気付く子もいるかもしれません。コースで学び、教員としての適性を考えることがメリットであると考えます。

職業系専門学科・コース

- Q 茂原樟陽高校の卒業者のうち実際に就農する者の割合はいくらか。
- A 農業科全体の傾向として、農業法人に就職する者はいるものの、割合は高くない状況です。
- Q 農業経営者を増やす目標はどのように考えているか。
- A 「一人でも多く」と考えています。

総合学科

なし

社会のニーズに対応した教育

なし

全日制高校の適正規模・適正配置

- Q 郡部における「生徒募集において著しく困難が生じる場合」の基準は何か。
- A 地域ごとに状況が異なるため、集まらない場合の人数について具体的、統一的な基準を設けることは非常に困難です。地域の状況を注視し、地域連携協働校に指定しつつ地域の方々からの協力や支援を得ながら存続に向けて努力したく考えておりますが、教育活動を展開するうえで限界があると判断した場合は、子どもたちのためにも、より大きな規模で生徒が学べるようにするため、統合を検討することもあります。

Q 現時点で適正規模を下回っている学校は統合の対象となるのか。

A 地域連携協働校及び統合の対象は今後検討してまいりますので、現時点で具体的にはお答えできません。

Q 統合の対象はいつ発表されるのか。

A 今後10年の中で出していく実施プログラムの中で発表していく予定です。

全体

なし

その他

Q 新しいプランは地域に貢献するものとなるのか。

A 生徒の教育という高校の役目を果たしつつ、生徒の成長に向けた教育活動の中で地域の力を借りながら共に生徒を育ててまいりました。その中で生徒が地域に対し智恵を出して地域の改善に取り組んでいます。今後についても、生徒の教育という役目を踏まえながら、高校の存在は地域にとっても重要なものであるという認識のもと、高校再編を通じて地方創生にも貢献できればと考えております。

Q 定員割れについてどのように考えているのか。

A 定員割れを起こしていることは把握していますが、公的な立場上、通学できる学校がない生徒を出してはならないという考えのもと、状況を注視しながら対応しているところです。通信制への進学率が上昇していることなど、様々な原因が考えられますが、我々は全力を尽くして対応してまいりたいと考えております。

Q 入試を一本化したことによる定員割れについてどのように考えているのか。

A 一概に原因を申し上げることは難しいですが、子どもの人口が減っていること、私立高校への修学支援金が拡充され、経済的負担が公立並みになったこと、一本化により私立高校の入試と公立高校との入試の間が開いたことなど、さまざまな要因が複合的に絡み合ったものと思われま

Q 定員割れした学校における学級編成はどのようになっているのか。

A 実際の募集学級数ごとに学級を編成しています。学級ごとの生徒数は実際の入学者数を募集学級数で割った人数となります。また、単位制、専門学科、総合学科の学校では求められる授業数が多くなるため、教員の加配が認められています。

Q 公立高校と私立高校の募集定員はどのような方針に基づき決定しているのか。

A 公私協調の精神のもと、公立、私立がお互いに定員を遵守するという申し合わせのもと話し合いを行っています。現状、公立側は定員内に収まっていますが、私立側では定員の超過が見られるため、話し合いの場において定員の遵守について伝えています。

Q インクルーシブ教育を少人数学級で展開していくような構想はあるか。

A 現在、高校では特別支援学級を設けて特別支援教育を行っており、今後も継続してまいります。特別支援学級では個々に対応した教育を展開しており、既にインクルーシブ教育がなされていると認識しておりますが、生徒のニーズが多様化し、特別な支援を必要とする子が増えているため、教

員が適切に対応していくために職員の教育について努力してまいりたいと考えております。

要望・感想

- 高校再編の検討に当たっては、地域の方々も入れた議論をしていくべきである。
- 全国の再編事例を踏まえ、地域の考えを丁寧に聞いて魅力ある学校を作してほしい。
- 中学校卒業者の進学時における学区間の移動状況について、年度ごとのデータを公表してほしい。
- 再編内容を定める経過について公開してほしい。
- 教員基礎コースを設置するにあたっては、教職員定数を再検討し、大幅な加配を求めたい。
- 1学級当たりの生徒の人数について、柔軟な運用を求めたい。
- 40人学級にとられず、30人学級などの少人数学級を検討してもらいたい。
- 水産科など、生徒募集に苦慮している学科では県外からも生徒を募集できるような柔軟な制度を求めたい。
- 公立と私立では交通の便に違いがある。通学の利便性を上げる柔軟な支援策を求めたい。
- 第一次産業は重要である。守らなければならない。